

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和2年度)

部等名 商工労働部
課名 情報産業振興課

公社等名 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	沖縄型Society5.0実現推進事業	Society5.0に対応した沖縄の姿である「沖縄型Society5.0」の実現と令和3年度が期限となっている、「おきなわ Smart Hub構想」の後継となる次期構想及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、県の情報通信関連産業等の現状分析や、次期構想における成果指標の設定、次期構想実現にあたり必要な制度案等について調査検討および委員会等の取組を行う。	31,328			○	本委託業務を遂行するにあたっては、Society5.0に対応した沖縄の姿である「沖縄型Society5.0」の実現と次期構想及びそのアクションプラン策定に向けた調査検討や、国内外とのネットワーク構築、最新テクノロジーの実証環境整備等を実施するなど、最新テクノロジーや先進地域の動向など幅広い知識、国外のイノベーション機関との調整能力、本県の情報通信関連産業や本県の産業構造に関する深い理解が必要である。このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札にならないことから、プロポーザル方式による随意契約を実施する。	○	「おきなわSmart Hub構想」の後継である次期構想の策定に関する業務において、現行の「おきなわ Smart Hub構想」にも精通した専門家の協力と支援が必要であるため。	情報産業振興課
2	アジアITビジネス活性化推進事業	県内IT関連企業の海外展開や国内外双方向ビジネスの創出や、IT活用型ビジネスモデルの開発や実証活動に関し、事業者へのフォローアップ等の支援を実施する。	96,786			○	本委託業務を遂行するにあたっては、県内情報通信関連企業がアジアを始めとした海外へ展開するための新たなサービス開発や他産業における課題やニーズ、トレンド等を分析し、ITを活用してこれらの課題を解決するビジネスモデルの構築などに対する的確なサポートを行うほか、経済金融活性化特別地区内で実施する新たな金融関連ビジネスモデルの構築などにおいても、技術的観点の的確に把握した活動支援が必要である。また、補助事業に関する事業管理については、中立、公平な役割が求められる。 このため、適切な内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札にならないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。	○	本事業の「データ流通基盤整備に係る実証及びユースケース策定」にあたり、関係機関が保有するデータとデータ流通基盤上のデータ等を用いた分析を実施し、分析結果を活用したユーザのビジネスの改善につなげる実証活動のユースケース策定支援に長けた企業の支援が必要であったため。	情報産業振興課

3	リゾテックおきなわ ブランディング推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ResorTechのブランディングと国際IT見本市継続開催に向けた各種プロモーション活動 ・3年計画の策定・特設サイトの設計・ブランディングツール制作・プロモーション展開等 	36,000			○	<p>本事業における「リゾテックおきなわ」のブランディングと国際IT見本市の継続開催に向けた認知度向上に係る各種の取り組みに関しては、その現状と課題を把握するとともに、本県情報通信関連産業振興に施策を深く理解し、企業、経済団体、関係関係団体等と密接に連携して、効果的な取り組みを進める必要がある。</p> <p>このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。</p>	○	Webの制作・運営や広報コンテンツの制作等に精通した専門業者の支援が必要であるため。	情報産業振興課
4	先端IT利活用促進 事業	<p>県内各産業において経営戦略や新技術導入等を決定する経営・企画関連人材を対象として、IT利活用の推進等に向けた取組を実施するとともに、これらの人材が先端ITに関連する人材、技術、アイデア等と交流する機会を創出することにより、県内各産業における先端ITの導入や県内情報通信関連産業への新技術移転を加速し、県内産業の高付加価値化や国際競争力の向上を図る。</p>	58,952			○	<p>本事業における各種支援策等の実施に当たっては、本県の情報通信関連産業の振興に係る施策や制度等を深く理解し、県内外のIT企業や産業支援機関等と密接に連携して取組を進めることが必要である。</p> <p>このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。</p>	○	<p>事業実施にあたり、マッチングサイトコンテンツ制作業務、特集ページ記事制作業務など専門知識を有する企業へ再委託することにより、質の高い成果物を制作するため。</p>	情報産業振興課
5	小規模事業者等IT導 入支援事業	<p>沖縄県では1企業あたり設備投資額・無形固定資産(ソフトウェア)の割合は、全産業において全国平均より116.2万円低くなっており、労働生産性が低水準に留まっている。労働生産性の向上のため、行政が取り得る施策として産業全般的に設備投資やIT導入支援が施策として求められると報告されている。本事業では、県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業を対象にIT化の促進および労働生産性向上を目的とした支援を行う。</p>	31,796			○	<p>本事業の成果を挙げるためには、地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため、公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約を行うことが適当である。</p>			中小企業支援課

6	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との連携・協業による新たなビジネスやサービスの創出を促進する。	34,450			○	本事業における各種支援策の実施や産業連携促進の取組等に当たっては、本県の情報通信関連産業の振興に係る施策や制度等を深く理解し、県内外のIT企業や産業支援機関等と密接に連携して取組を進めることが必要である。このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。	○	事業実施にあたり、スタートアップフェスタウェブサイト業務など専門知識を有する企業へ再委託することにより、質の高い成果物を制作するため。	情報産業振興課
7	アジア等IT人材交流育成事業	アジア等IT企業の県内立地及び県内企業のアジア展開促進のため、アジア等IT企業経営者・技術者の招へいや、県内IT企業経営者等の海外派遣により、人的ネットワーク構築支援及び国内外ビジネスを促進する。	6,481			○	本委託業務遂行にあたっては、沖縄とアジア諸国などの海外との交流を深め、人的ネットワークを構築するための専門的な知識や技術、ノウハウ等が要求されるときに、県内情報通信産業の動向や企業情報等に精通している必要がある。適切な事業内容・執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用した。	—		情報産業振興課
8	情報通信関連企業誘致・活性化事業	沖縄県のIT関連施策を広くPRするとともに県内関係機関等へのアテンドや情報提供等、情報通信関連企業の誘致活動を実施する。また、セミナー開催や、海外IT企業、教育・研究機関等とのネットワークづくり等、県内IT関連産業の活性化を促進する。	47,233			○	本事業は、県内における情報通信関連産業の集積と振興を図ることを目的に、国内外の情報通信関連企業の誘致や県内企業の高度化・活性化に向けた取組を行うため、立地企業とのマッチングや誘致プロモーション活動に対し適切なサポート・アドバイスをを行うなど、業界動向に精通し、かつ県内企業の高度化へ支援する中立公平な役割が必要である。このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式を採用するものである。	○	事業実施にあたり、HP保守・拡充や紹介PVの制作、統計調査において、専門知識を有する企業へ再委託することにより、質の高い成果物を制作・納品できるため。	情報産業振興課

9	沖縄県CORAL基幹システム管理業務	沖縄県の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	26,901	○		<p>当該業者は、本庁から各出先機関まで含めた約250機関に設置されたネットワーク機器の特性及び必要な設定情報等を詳細に把握しており、これらの機器の設定作業も実際に行っていることから、迅速な対応が可能である。また、不慮のトラブル発生時においても、当該業者であれば、上記同様に機器の特性及び設定情報を把握し、これまでに蓄積してきたノウハウを活用して迅速な対応が期待できるため、障害等による県民サービスの質の低下等を回避し、業務継続することができる。</p> <p>以上より、本業務の特性と継続性の観点から、競争入札に適さないと考えられるため、当該業者と随意契約を行った。</p>			総合情報政策課
10	沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務	沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	7,894	○		<p>業務において専門性が極めて高く、継続性も必要とされる。また履行に当たって機密情報を知り得るため、拡散防止を考慮する必要があることから、業務の性質が一般競争入札に適さないと判断される。</p>			企業局
11	沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	45,868	○		<p>当該ネットワークおよびサーバ群、学校における校内LANの構成に関する運用は、それらを熟知するだけでなく、県立学校84校のネットワークが停止することなく迅速な対応ができ、各学校の個人情報漏えいなど現場の教育活動に即した細やかな対応が要求される。このため平成14年の運用時から委託している事業者への継続した随意契約を行う必要がある。</p>			教育委員会
12	沖縄県病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	沖縄県病院事業局の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行い、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	1,518	○		<p>ISCOは、知事部局において運用されているCORAL21ネットワークの運用管理を受託しており、病院事業局CORALネットワークが知事部局の配下にあることから、県庁全体のネットワークのより安定した運用及び機密情報の拡散防止を考慮した場合、同一業者による運用管理が適切である。</p>			病院事業局

13	沖縄県公式SNSを活用した双方向コミュニケーション実施事業	沖縄県では、県民の共感を生み、より身近な県庁を創出し、民主的・効率的な行政運営を行っていくため、積極的に県政情報を発信するとともに、県政に対する県民の意見・要望等の聴取を行い、これを施策に反映させる、双方向コミュニケーションの実現に取り組んでいる。 本事業においては、沖縄県と県民との双方向コミュニケーションを実現するため、ソーシャルネットワークサービスを活用した広報・広聴活動を強化し、県民の県政に対する関心をより一層高めるためのプロモーションを含めた各種施策の実施を目的としている。	16,000			○	当該事業は、沖縄県公式SNSを活用し、本件における社会課題や県民ニーズを把握することで、対応する県施策や事業等の情報を積極的に提供するほか、県の実施する施策設計等に反映するなど、県と県民との双方向コミュニケーションを図るものである。 そのため、当該業務に係る委託業者の選定にあたっては、当該事業の目的、内容に照らし、それに相応する信用、技術、経験等を有する相手方を選定し、その者との間で契約をするという方法が契約の性質又はその目的を達成する上で妥当であるため、企画プロポーザルを実施する。			広報課
14	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	沖縄県の特種事業に対応したノウハウ等の普及により、県内中小企業のEC市場競争力を高めることを目的とした支援策を行う。	32,988			○	本事業目的を鑑みると、成果を挙げるためには、EC業界に関する豊富な知識や経験等が求められるため、公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約を行うことが適当である。	○	専門性を持った事業者のサポートが必要であるため。補助事業者が当初予定していた事業者数よりも多くなったため。	マーケティング戦略推進課
15	うちなーんちゅ応援プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、県からの自粛要請、休業要請による経済的な影響を受け事業活動による収入が減少している中小企業事業者や個人事業主を対象に、当事業において、緊急支援金、協力金、支援金を支給する。ISCOでは、同支援金等の申請書の郵送受付、提出資料の形式的な確認、県電子申請システムへの代行入力、コールセンター対応などの業務を実施する。	82,243	○			新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う協力金の支給については、事業者迅速に支給を行う必要があり、IT技術に精通し、ITを活用した事業の周知や迅速な支給の仕組み作りを構築することが可能であることから、随意契約を行った。	○	システム改修に関する技術的な部分のため、専門業者に再委託する必要があったため。	中小企業支援課
16	安全・安心な島づくり応援プロジェクト支援事業	沖縄県内の中小企業者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を奨励するため、感染症拡大の影響や、県からの自粛要請等により経済的な影響を受けて事業活動による収入が減少している事業者で、感染症拡大防止対策を実施する事業者を対象に、奨励金を支給する。	96,874	○			感染症防止対策の早期実施を奨励する観点から速やかに奨励金を支給する必要があり、入札等に付す暇がないこと、既に商工労働部で実施している類似事業の受託実績があることから随意契約とした。	○	奨励金を速やかに支給する観点から、既に商工労働部で実施している類似事業内において、RPAの受託実績がある事業者に再委託するのが適当と判断されたため。	観光政策課

17	沖縄県LINEお知らせシステム開発・運用等委託業務	新型コロナウイルス感染症に伴う渡航自粛要請や外出自粛要請等により、県のリーディング産業である観光産業を始めとした幅広い分野の産業において経済的な影響を受けている。落ち込んだ経済の段階的な回復に向け、必要な感染拡大防止対策を促しつつ経済を活性化させることが重要であり、このために必要なシステムの開発及び運用を実施する。	23,307	○			沖縄県は、感染拡大が深刻な状況にあり、至急感染拡大防止策を講じる必要がある。 本業務では感染拡大防止に資するシステムの開発のほか、利用者からの問い合わせ対応等が発生するため、県としては、既に商工労働部の「うちなーんちゅ応援プロジェクト」及び文化観光スポーツ部の「安全・安心の島応援プロジェクト」において受託実績があり、上記の課題を迅速かつ総合的に対応できることから随意契約とした。	○	LINEを活用した感染症対策に資するシステムを速やかに開発する必要があることから、既に他の自治体で開発実績のある事業者にも再委託することが適当と判断されたため。	観光振興課
合計			676,619	7	0	10		10		

県との委託契約の件数
(随意契約含む。)

17 件